別紙様式第１号

配合飼料価格安定制度加入に関する申告書

　融資機関の長　殿

　平成　年度畜産経営維持緊急支援資金事業への参加申請に当たり、畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱第３の２の（２）のカに定められた融通対象者要件である配合飼料価格安定制度への継続加入等の状況について、下記の通り申告します。

　また、本申告に虚偽があった場合については、融資の取り消し等の見直しを受けることを承諾します。

　なお、貴殿が配合飼料価格安定制度における基本契約等の締結状況を照会するに当たり、本事業の参加に関する以下の情報を関係機関に提供することについて同意します。

　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　 住　所

 団体名

代表者　　　　　　　　　　　　　印

記

以下の項目のうち、該当するいずれか１つの項目について□にチェックしてください。（また、その内訳について①から④について、必要に応じてご記入ください。）

□１　私は、21年度の配合飼料価格安定制度に加入しています。

（「配合飼料価格安定対策事業実施要綱」に定める「配合飼料価格安定基金」が定める業務方法書に基づく配合飼料の価格差てんに関する21年度の数量契約の写しを、この申告書に添付して下さい。）→①～④を記入

□２　私は、平成20年度及び21年度のいずれも、配合飼料価格安定制度に加入していません。→③、④を記入

□３　私は、今後、配合飼料の価格差補てんに関する平成21年度の数量契約の締結を行う意志があり、同契約書の写しを後日提出します。→①～④を記入

□４　私は、平成20年度の配合飼料価格安定制度に加入していましたが、別添の理由により、配合飼料の価格差補てんに関する平成21年度の数量契約を締結していません。

（自給飼料への転換等、平成21年度に配合飼料価格安定制度への加入を止めた理由を記述し、この申告書に添付してください。）→①～④を記入

①配合飼料価格安定基金の契約書名等 （申請者と同じ場合は、記入不要。）

（個人経営者の場合）

　・住　所：

・氏　名：　　　　　　　　　　　　　　印

（法人経営者の場合）

　・所在地：

・法人名：　　　　　　　　　　　　　　印

・代表者名：　　　　　　　　　　　　　印

　　注：配合飼料価格安定基金における契約書上の氏名、住所等を記入してください。

②配合飼料価格安定基金の加入状況 （該当欄に○を記入して下さい。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔平成20年度〕〔平成21年度〕

(社)全国配合飼料供給安定基金

（全農基金）

(社)全国畜産配合飼料供給安定基金

（畜産基金）

(社)全日本配合飼料価格・畜産安定基金

（商系基金）

③経営類型 （該当欄に○を記入して下さい。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 酪農経営 | 肉用牛経営 | 養豚経営 | 採卵鶏 | 肉用鶏 | その他 |
| 繁殖 | 育成 | 肥育 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

④配合飼料の購入先

（記入例：○△農業協同組合、○△飼料販売代理店、○△飼料株式会社等）

　　　　　　　　　　　農業協同組合 　 　 支所

　　　　　　　　　　飼料販売代理店 　 支店

　　　　　　　　　　飼料株式会社 　　 　 支店

　その他：









別紙様式第３号

平成　年度畜産経営維持緊急支援資金融通事業計画書

番号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　印

平成　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、畜産経営維持緊急支援資金融資事業実施要綱第３の３の（１）のエの規定に基づき、別添のとおり協議します。

注：経営改善計画書を添付すること。























別紙様式第４号

令和　年度畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施計画（変更）承認申請書

番号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　印

令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱第５の２（変更の場合は第５の３）の規定に基づき、申請します。

記

１　事業の目的（変更の理由）

２　事業の内容

　　別紙「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施計画」のとおり

３　事業に要する経費及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費①＝②＋③ | 負担区分 | 備考 |
| 基金② | その他③ |
| Ⅰ　畜産経営維持緊急支援資金事業Ⅱ　畜産経営維持緊急支援資金保証円滑化事業 | 千円 | 千円 | 千円 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（注）事業の一部を委託する場合は、委託費を内数として括弧書きすること。

４　資金使用計画

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 平成　　年度 | 備考 |
| 前年度繰越金　Ａ | 　 | 　 |
| 収入 | 補助金受入 | 　 | 　 |
| 運用益 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　計Ｂ | 　 | 　 |
| 支出 |  | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　計Ｃ | 　 | 　 |
| 次年度繰越金Ａ＋Ｂ－Ｃ | 　 | 　 |

注：発生ベースで記載のこと

別紙

畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施計画

Ⅰ　畜産経営維持緊急支援資金事業

１　利子補給

（１）令和　　年度畜産経営維持緊急支援資金利子補給等総括表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分貸付年度 | 融資機関数 | 貸付対象者数（人） | 貸付残高（単位：千円） | 利子補給額（円） |
| 期首 | 償還 | 期末 |
| (Ａ) | (Ｂ) | (Ａ)－(Ｂ) |
| 平成　年度 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（注）償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

（２）令和　　年度畜産経営維持緊急支援資金利子補給等状況（大家畜）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分貸付年度 | 融資機関数 | 貸付対象者数（人） | 貸付残高（単位：千円） | 利子補給額（円） |
| 期首 | 償還 | 期末 |
| (Ａ) | (Ｂ) | (Ａ)－(Ｂ) |
| 平成　年度 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（注）償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

（３）都道府県別畜産経営維持緊急支援資金利子補給状況（大家畜）

（平成　年度貸付分）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都道府県名 | 令和○○年度 | 利子補給累計額（円） |
| 融資機関数 | 貸付対象者数（人） | 貸付残高（単位：千円） | 利子補給額（円） |
| 期首 | 償還 | 期末 |
| (Ａ) | (Ｂ) | (Ａ)－(Ｂ) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（注）１　貸付実績の年度毎に記入すること。

２　償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

（４）令和　　年度畜産経営維持緊急支援資金利子補給等状況（養豚）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分貸付年度 | 融資機関数 | 貸付対象者数（人） | 貸付残高（単位：千円） | 利子補給額（円） |
| 期首 | 償還 | 期末 |
| (Ａ) | (Ｂ) | (Ａ)－(Ｂ) |
| 平成　年度 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（注）償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

（５）都道府県別畜産経営維持緊急支援資金利子補給状況（養豚）

（平成　年度貸付分）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都道府県名 | 令和○○年度 | 利子補給累計額（円） |
| 融資機関数 | 貸付対象者数（人） | 貸付残高（単位：千円） | 利子補給額（円） |
| 期首 | 償還 | 期末 |
| (Ａ) | (Ｂ) | (Ａ)－(Ｂ) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（注）１　貸付実績の年度毎に記入すること。

２　償還額には、利子補給の停止の対象となった貸付額を含む。

２　推進事務費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | 事業費 | 左の積算基礎 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

Ⅱ　畜産経営維持緊急支援資金保証円滑化事業

１　畜産経営維持緊急支援資金保証円滑化交付金交付

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基　金協会名 | 事業費 | 算出基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ：： |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

２　推進事務費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | 事業費 | 左の積算基礎 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

別紙様式第５号

畜産経営維持緊急支援資金保証円滑化事業に係る代位弁済承認申請書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　印

畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱第４の２の（１）のアの規定に基づく代位弁済の実施について、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、代位弁済（予定）額①については、融資機関に対する保証債務の履行に係る債務保証契約上の免責事項に該当する債務保証額がないことを確認済みです。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 借入者名 |  |  |  | 合　計 |
| 融資機関名 |  |  |  |  |
| 貸付実行額 |  |  |  |  |
| 債務保証額 |  |  |  |  |
| 代位弁済（予定）年月日 |  |  |  |  |
| 代位弁済理由 |  |  |  |  |
| 代位弁済（予定）額① |  |  |  |  |
| 保険金受領（予定額）② |  |  |  |  |
| 弁済額③＝①－② |  |  |  |  |
| 保証円滑化交付金申請予定額（③×0.5） |  |  |  |  |

（注１）借入者に複数の借入がある場合、それぞれ記入すること。

（注２）代位弁済承認申請書には、債務保証の引受けを証する書類（金銭消費貸借証書の写し、債務保証委託契約書の写し、債務保証書の写し）、融資機関からの代位弁済を求める書類、都道府県知事に協議した結果の回答書の写し及び事業実施主体が定める書式により作成した代位弁済に至った経緯等を記載した書類を添付すること。

（注３）当該融資に係る債務保証契約に基づく代位弁済予定額を記入すること。

別紙様式第６号

畜産経営維持緊急支援資金保証円滑化事業に係る求償権償却報告書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

　　代表者氏名　　　　　　　　印

畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱第４の２の（３）のエの規定に基づく求償権の償却について、下記のとおり報告します。

記

　　　　　　　　　　　　　（金額単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 借入者名 |  |  |  |
| 融資機関名 |  |  |  |
| 貸付実行額 |  |  |  |
| 債務保証額 |  |  |  |
| 保証条件 |  |  |  |
| 代位弁済年月日 |  |  |  |
| 代位弁済理由 |  |  |  |
| 代位弁済額① |  |  |  |
| 保険金受領額② |  |  |  |
| 弁済額③（①－②） |  |  |  |
| 保証円滑化交付金受領額④（③×0.5） |  |  |  |
| 求償権償却予定年月日 |  |  |  |
| 求償権償却理由 |  |  |  |
| 求償権回収額 |  |  |  |
|  | うち信用基金納付額 |  |  |  |
| うち基金協会自己リスク分 |  |  |  |
| 求償権償却額 |  |  |  |
|  | うち信用基金保険金分 |  |  |  |
| うち基金協会自己リスク分 |  |  |  |

（注１）借入者に複数の借入れがある場合は、それぞれ記入すること。

（注２）保証条件には、担保及び保証人の設定状況について記入すること。

（注３）借入者の弁済額は、基金協会の求償権及び融資機関の残債権に対する弁済額とし、原則として、基金協会求償権及び融資機関残債権の回収状況並びに基金協会求償権償却理由及び融資機関残債権償却理由を証する書類を添付すること。

別紙様式第７号

畜産経営維持緊急支援資金融通事業補助金交付申請書及び概算払請求書

番号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　印

令和　　年度において畜産経営維持緊急支援資金融通事業を下記のとおり実施したいので、畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱第９の１の規定に基づき、補助金　　　　円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

また、申請のとおり交付決定をされたときは、概算払により金　　　円を支払われたく請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

○○事業

３　基金造成計画

(１)　基金造成必要額　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円

(２)　同上の算出基礎

４　概算払請求額、振込先

５　事業完了（基金に補助金が入金管理される）予定年月日

令和　　年　　月　　日

６　添付書類

(１)　定款

(２)　最近時点の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

別紙様式第８号

令和　　年度畜産経営維持緊急支援資金融通事業補助金交付変更承認申請書

番号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　印

令和　年　月　日付け　農畜機第　　　号で補助金交付決定通知のあった畜産経営維持緊急支援資金融通事業の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱第９の２の規定に基づき、申請します。

記

１　変更する理由及び内容

２　関係書類

（注）　記の記載要領は、別紙様式第７号の補助金交付申請書の記の様式に準ずるものとする。

この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金の交付決定によって通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較できるように変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

ただし、当該変更の対象外となる事項については省略する。

また、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

別紙様式第９号

令和　　年度畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金造成実績報告書

番号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　印

令和　年　月　日付け　農畜機第　　号で補助金交付決定のあった畜産経営維持緊急支援資金融通事業に係る基金の造成については、下記のとおり実施したので、畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱第１０の１の(１)の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

３　基金造成額

４　事業完了（基金に補助金が入金管理された）年月日

令和　年　月　日

５　添付書類

交付を受けた補助金が基金として入金管理されたことを証する金融機関の発行する書類

別紙様式第10号

令和　　年度畜産経営維持緊急支援資金融通事業実績報告書

番号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　印

令和　　年度における畜産経営維持緊急支援資金融通事業実績報告書について、畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱第１０の１の(２)の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別紙様式第４号に準じて作成すること。

別紙様式第１１号

畜産経営維持緊急支援資金貸付実績報告書

都道府県名：





別紙様式第１２号

令和　　年度畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金管理状況報告書

（令和　　年　　月　　日現在)

番号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　印

令和　　年度における畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金の管理状況について、畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱第１０の２の規定に基づき下記により報告します。

記

１　基金の管理状況

別紙のとおり

２　基金に積み立てられた資金の運用状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 運用形態 | 運用の元金 | 運用利率(年利) | 運用日数・期間 | 運用益（円） |
| 　 | 　 | 円 | ％ | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計 | － | － | － | － | 　 |

注　１　この表は、当該年度に基金に積み立てられた資金の運用益として、現に現金で入金されたもののみ記入すること。

２　割引〇〇債券、△カ月定期などの運用の形態別に任意に番号を付して記入すること。

３　添付書類

(１)　基金に積み立てられた資金の運用益の算出根拠となる金融機関等の発行する証明書（写）

(２)　基金の残高を証する金融機関等の発行する証明書（写）

別紙様式第１２号の別紙

年度別畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金の管理状況

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | 　 | 　 | 　 | 年度 | 年度 | 年度 | 合計 |
| 前期繰越金　　　　Ａ | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 収入 | 補助金受入 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 運用益 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 返還金収入 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 加算金及び延滞金 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計　　　　　　Ｂ | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 支出 |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計　　　　　　Ｃ | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 次年度繰越金　　Ａ＋Ｂ－Ｃ | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（注）金額は発生ベースで記載で記載すること。

別紙様式第１３号

令和○○年度畜産経営維持緊急支援資金融通事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　印

令和　　年度の畜産経営維持緊急支援資金融通事業について、畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱第１１の３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（なお、併せて事業経費等に係る仕入れに係る消費税等相当額　　　円を畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金に返戻します。（返戻がある場合、記載すること。））

記

１　畜産経営維持緊急支援資金融通事業実績年度別報告額

（令和　年　月　日付け　第　　　号による基金管理状況等報告）

金　　　　　　円

２　事業実績年度別報告時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

４　基金補助金返戻相当額（３－２）　　　　　金　　　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　事業経費に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　事業経費に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別紙様式第１４号

令和　　年度畜産経営維持緊急支援資金融通事業に係る

仕入れに係る消費税等相当額報告書（基金閉鎖後）

番号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　印

令和　　年度畜産経営維持緊急支援資金融通事業に係る基金補助金について、畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱第１１の４の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（なお、併せて事業経費等に係る仕入れに係る消費税等相当額　　　円を返還します。（返還がある場合、記載すること。））

記

１　畜産経営維持緊急支援資金融通事業実績年度別報告額

（令和　年　月　日付け　第　　　号による基金管理状況等報告）

金　　　　　　円

２　事業実績年度別報告時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

４　基金補助金返戻相当額（３－２）　　　　　金　　　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　事業経費に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　事業経費に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料